

米国における災害と防災支援についての研究

—ノースイースタン大学、客員研究員として—

飯塚明子

米国ノースイースタン大学

2019年9月から半年間、宇都宮大学の女性教員海外派遣制度で米国のノースイースタン大学に客員研究員として滞在しています。ノースイースタン大学は米国のボストンに所在し、College of Social Studies and Humanitiesのダニエル・アルドリッチ教授が受け入れ教員になってくれています。アルドリッチ教授は、2015年にパデュエ大学からノースイースタン大学に異動した政治学の教授で、これまでに査読付き論文を60本以上、著書を5冊出版し、ソーシャル・キャピタルと災害復興の研究において世界的に著名な研究者です（図1）。



図1 アルドリッチ教授とノースイースタン大学にて

2つの研究課題

ノースイースタン大学での研究課題の1つは、米国におけるソーシャル・キャピタルと防災の相関性についてです。ソーシャル・キャピタルとは、社会が共通の目的を達成するための協調行動を導く「信頼」、「規範」、「ネットワーク」のことで¹、ソーシャル・キャピタルと災害の相関性についての研究は近年重要度を増しており、災害が発生する前から物理的インフラや物質的な災害の備えだけでなく、地域住

民の連帯意識を強くするようなソーシャル・キャピタルを高めておくことの重要性や、平常時にソーシャル・キャピタルが機能していると災害時の共助意識も高くなるのがこれまでの研究で議論されています²。私はこれまでに東日本大震災の被災地における復興とソーシャル・キャピタルの相関性についての研究を行っており、本研究を通してアメリカの被災地の事例を検証することを目的としています。

2つ目の課題は、米国における防災支援のあり方についての研究です。国内外で大規模な災害が多発している昨今、被災地域の住民や地方自治体のみで災害の復興活動を担うのは困難であり、外部の支援は不可欠です。米国での研究を通して、米国における災害時の外部支援の役割や機能に焦点を当て、被災地や外部支援機関等から聞き取り調査を行い、コミュニティの内発的な復興を導く外部支援のあり方について考察したいと考えています。

私は宇都宮大学に着任する前まで、ベトナム、スリランカ、イラン、アフガニスタン、インドネシアといった海外の被災地で、大学の研究者、防災専門NGOの職員、国連職員という様々な立場から災害復興に関わってきました。それらの調査や実践活動で、被災者のニーズと外部支援のミスマッチや、地域による外部支援の格差について痛感し、外部による支援が被災コミュニティのソーシャル・キャピタルの醸成、及び持続可能な発展にどのように関与できるのかが常に課題だと考えています。そのためアメリカでの研究を通してコミュニティのソーシャル・キャピタルを主眼とした外部支援のあり方について考察したいと考えています。

進捗状況

9月にボストンに来てから3か月が経ち、研究期間の半分が過ぎました。試行錯誤の連続で全て順調だとは言い難いですが、これまでの聞き取り調査や口頭発表、関連するセミナーの出席等を含む進捗状況を以下に記します。

10月

- ・南カリフォルニア大学のShakeout（地震の防災訓練）を見学
- ・カリフォルニアの大規模火災における行政機関の聞き取り調査

11月

- ・ダートマツ大学の国際会議で日本のNGOについての発表
- ・サンディエゴの国際会議で災害ボランティアについての発表、ジェンダーとリーダーシップに関するパネルディスカッションの司会
- ・サンフランシスコのNeighborhood Empowerment Programについて聞き取り調査
- ・イリノイ州の連邦緊急事態管理庁（FEMA）Region Vの聞き取り調査

- ・インディアナ州の災害対策本部、郡の災害対策本部、シカゴ北イリノイ地域米国赤十字社、Salvation Army、Lutheran Church Services、パデュー大学等の聞き取り調査、洪水常襲地の見学

12月

- ・ボストン大学でCommunity Emergency Rescue Team（CERT）について聞き取り調査、CERTプログラムを修了

1月

- ・カリフォルニアの大規模火災におけるNPOの聞き取り調査
- ・ボストン市地下鉄防災訓練に参加

上記以外にも、ノースイースタン大学、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学、ボス

トン大学等で行われる、災害や国際協力、日本に関係するセミナーや講演会に参加し、意見交換やネットワーク構築を行いました。受け入れ教員であるアルドリッチ教授とは定期的に会い、研究内容や分析方法、参考文献等について意見交換をしたり、米国での調査方法についてアドバイスをしてもらっています。また災害ボランティアについての共著論文を書いたり、アルドリッチ教授が2019年に出版した東日本大震災についての本の邦訳をすすめる等、今後に向けての共同研究もすすめています。

米国は、毎年規模は異なるがハリケーン、大雨、洪水、竜巻、火災等の災害が各地で発生し、地震や津波、火山噴火も発生しうる地理的条件にあるという点で日本と類似しています。米国の1人当たりのGDPは日本の1.6倍で、教育、及び収入格差は日本より大きく、政治体制や災害対応は州が基本であるため災害対応を取り巻く環境は必ずしも同じではありません。一方で、自治体の対策や回復能力を上回るような大災害が発生した場合、自治体から州の災害対策本部と連邦緊急事態管理庁に要請、さらに大統領災害宣言を要請し、連邦政府レベルでの対応も行うという点では類似しています。またリスク管理の意識は日本より高く、外部支援はNPOやボランティアが平常時から日本以上に活発で主体的に活動していることから学ぶべき点もあり、今後日本の様々な地域コミュニティで応用できる可能性があると考えています。米国での研究は残り半分となり限られた期間ではありますが、引き続き多くの研究者や関係者と交流し、現場に足を運び、今後の研究や教育の糧としたいと考えています。

-
- 1 Putman, R.D. 1993. Making democracy work, Princeton University Press.
 - 2 Aldrich, D. P. 2019. Black wave: How networks and governance shaped Japan's 3/11 Disasters, The University of Chicago Press.

